**◎税込みの入札価格が予定価格（税込み）の１０分**７．５**以上基準価格未満である場合**

**（落札率が75%以上基準価格未満の場合）**

低入札に伴う事情聴取に当たっての注意事項

貴社の入札価格が調査基準額を下回った場合、その入札価格の合理性を調査し、適正な施工が行われるかどうかを確認するために事情聴取を行います。

入札後、本県の契約担当者から連絡があった場合、すみやかに下記にしたがい、必要書類を作成のうえ、指定された日時に担当社員（必ず会社を代表する契約の責任者を含めること。）を出席させてください。

記

１　必要書類

次により別紙各様式の書類を作成のうえ、指定された日時までに２部(Ａ４版)提出してください。

（1）低価格で入札できた理由

　　貴社が入札した価格で適正な施工が出来るとする具体的な理由を記載してください。

なお、従業員給料手当・退職金・法定福利費、契約保証料、租税公課・保険料、減価償却費その他管理的経費等の一般管理費等に係る措置についても具体的に記載してください。

また、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づく基本方針（平成２６年９月３０日閣議決定）では、ダンピング受注は、公共工事を施工する者が担い手を育成・確保するために必要となる適正な利潤を確保できないおそれがあるとされたことから、入札価格において適正な利潤が確保できるとする理由等を記載してください。

（2）工事費内訳書（様式は任意）

　　貴社が入札した価格（入札書記載金額）と一致するように、本県が示した設計書（工事費内訳表）に基づき作成してください。なお、必要に応じて施工単価内訳の提出を求める場合があります。

（3）下請予定者等からの見積書等

　　下請け・協力会社による施工を予定している場合、当該下請予定者等からの見積書など積算の根拠となる資料を提出してください。なお、当該資料と工事費内訳書とが不一致である場合、その理由を書面により求めることがあります。

（4）手持工事の状況

　　契約対象工事現場付近で施工中の工事や契約対象工事に関連する手持工事があれば、元請け・下請けの別及び公共工事・民間工事の別に関係なくすべて記載してください。

（5）手持資材の状況

　　契約対象工事に活用できる手持資材について、その保有状況を記載してください。

（6）資材購入先

　　契約対象工事施工に当たっての必要資材の購入先（未定の場合は購入予定先）、貴社との関係等を記載してください。

（7）労務者の供給見通し

ア　労務者の供給予定

契約対象工事現場に配置を予定している労務者の供給計画を記載してください。

イ　技術者の資格等

資格を持った技術者を配置する場合は、その内容を記載してください。

（8）建設副産物の搬出予定

　　建設発生物及び建設廃棄物の搬出先（予定）を記載してください。

（9）過去に施工した公共工事

　　　過去に施工した（出来る限り当資料を提出する日前５年間に完成したもの）同種・類似の公共工事（同種・類似の工事が無い場合にあっては公共工事であればよい。）について、工事名、工事内容等を５件記載してください。

　　　該当する工事が５件に満たない場合は、全て記載してください。

該当する工事が５件を超える場合は、請負率（請負代金額÷予定価格）が低い工事から５件を抽出してください。

（10）その他の事項

ア　低価格による入札が可能となった理由に、使用機械の調達方法があげられる場合はその内容（自社保有の状況、リース先、リース料等）を記載してください。

イ　その他、貴社が低価格で入札できることとなった根拠があれば記載してください（様式は任意）。

ウ　過去に農業水産局及び農林基盤局（旧農林水産部を含む）の低入札価格調査を経て契約した工事において、愛知県建設工事等指名停止取扱要領による安全管理措置の不適切により生じた公衆損害事故又は工事関係者事故を要件とする指名停止を受けた経歴（平成１８年度以降）がある場合は、同様な事故の再発防止に向け安全管理面で配慮している点について記載してください。

２　注意事項

（1）事情聴取には内容を説明できる方（会社を代表する契約の責任者を含む。）４名程度まででお願いします。

（2）本資料作成に当たっての費用は、貴社の負担とします。

（3）提出された資料は返却しません。また、貴社に無断で他の用途には使用しません。

（4）今回の事情聴取により適正な施工がなされるかどうか判断できない場合や疑義が生じた場合には、再度、事情聴取や書類の提出を求めることがあります。

（5）事情聴取の際、虚偽の申し立てをしたり提出書類に虚偽の記載をした場合には、愛知県建設工事等指名停止取扱要領に基づく指名停止を行うことがあります。

（6）当日、無断、あるいは特段の事情がないにもかかわらず欠席した場合は失格となることがあります。

（7）低入札に係る事情聴取の結果は公表の対象となりますので、ご承知おきください。

別紙様式

（元号）　　年　　月　　日

愛知県知事　　殿

[○○事務所長]

住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名

低価格により入札した理由について

下記工事について、低価格で入札できた理由は下記のとおりです。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１　工事名

２　工事場所

３　開札日時

　　（元号）　　年　　月　　日（　　）午前　　時　　分

４　入札書記載金額

　　金　　　　　　　　　　　円

５　低価格で入札できた理由

(1)

(2)

※　理由が多数ある場合は、それぞれの理由毎に項目を分けて詳しく記載してください。

（例）系列の○○会社から、○○に必要な○○鋼材については、通常の市場価格の約○割で納入可能であるため

※　従業員給料手当・退職金・法定福利費、契約保証料、租税公課・保険料、減価却費その他管理的経費等の一般管理費等に係る措置についても具体的に記載してください。

※　「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づく基本方針（平成２６年９月３０日閣議決定）では、ダンピング受注は、公共工事を施工する者が担い手を育成・確保するために必要となる適正な利潤を確保できないおそれがあるとされたことから、入札価格において適正な利潤が確保できるとする理由等を記載してください。

６　手持ち工事の状況

　(1) 工事受注状況

（元号）○○年度　約○○件　約○○，○○○，○○○円

（元号）○○年度　約○○件　約○○，○○○，○○○円

（元号）○○年度　約○○件　約○○，○○○，○○○円

※今年度(今年４月から当資料作成時まで)、前年度（（元号）○○年４月から（元号）○○年３月まで）及び前々年度（（元号）○○年４月から（元号）○○年３月まで）の貴営業所が受注した全ての○○工事（民間及び下請工事を含む。）について、件数及び請負代金額をそれぞれ記載してください。

※共同企業体としての受注実績は、件数は１件、金額は出資比率に応じた金額とします。

　 [○○工事とは、土木一式工事、舗装工事等、契約対象工事と同じ工事種類をその都度記載する。]

(2) 現在施工中の工事

[記載例]

○○○○工事（○○市○○町○○地内）

請負代金額　○○○，○○○円（○○建設共同企業体　出資比率○○％）

※　共同企業体により受注した場合は、その企業体名及び出資比率を記載すること。

工　　　期　（元号）○○年○○月○○日～（元号）○○年○○月○○日

発注者名　○○県　　※　民間工事でもよい

元下の別　※　元請け、下請けの別を記載してください。

○○○○工事（○○市○○町○○地内）

請負代金額　○○○，○○○円

工　　　期　（元号）○○年○○月○○日～（元号）○○年○○月○○日

発注者名　○○市

元下の別　○○○

○○○○○○工事（○○市○○町○○地内）

請負代金額　○○○，○○○円

工　　　期　（元号）○○年○○月○○日～（元号）○○年○○月○○日

発注者名　○○○

元下の別　○○○

７　手持資材の状況

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。

※記載例：本件工事の使用材料（○○○、○○○等）の○○％～○○％を在庫として保有している。

８　資材購入先

　(1) ○○○○　○○○○㈱○○支店　○○○○○○○○○○○○

資材名

購入先

入札者との関係等

例：・会社創業以来の取引先である。

・○○年間の取引がある。

・年間○○億円の取引があり、他社より値打ちに取引できる。

・現金により買い付ける。

等

　(2) ○○○○　○○○○㈱○○支店　○○○○○○○○○○○○

　(3) ○○○○　○○○○㈱○○支店　○○○○○○○○○○○○

９　労務者の供給見通し

1. [記載例]

　本件工事は、当社の○○職人○○名で施工する予定であり、社員のみで十分施工が可能である。

本件工事は、当社の○○職人○○名、下請業者計○社から○○職人○○名で施工する予定であり、

十分施工できる体制である。

1. [記載例]

　当社の○○職人の取得資格

○○○○○○技士　○○名　　○○○○○○技士　○○名

○○○○○○技士　○○名　　○○○○○○技士　○○名

10　建設副産物の搬出予定

　(1)建設発生土の搬出先（予定）

　　　搬出先名称　（例）場内

　　　（路線名・施設名）

　　　所在地　（例）〇〇市〇〇町地内

　　　（※建設発生土を搬出しない場合は、「該当なし」と記載すること。）

　(2)建設廃棄物の搬出先（予定）

　　〇建設廃棄物の種類　（例）Co殻

　　　処理等施設の名称　（例）〇〇〇

　　　処理等施設の住所　（例）〇〇市〇〇町１－１

　　〇建設廃棄物の種類　（例）As殻

　　　処理等施設の名称　（例）〇〇〇

　　　処理等施設の住所　（例）〇〇市〇〇町１－１

　　（※必要に応じて適宜追加すること。また、建設廃棄物を搬出しない場合は、

「該当なし」と記入すること。）

11　過去に施工した公共工事

※　必ず５件記載してください。（該当する工事が５件に満たない場合は、全て記載してください。該当する工事が５件を超える場合は、請負率（請負代金額÷予定価格）が低い工事から５件を抽出してください。）

[記載例]

○○○○工事（○○市○○町○○地内）

請負代金額　○○○，○○○円（○○建設共同企業体　出資比率○○％）

※　共同企業体により受注した場合は、その企業体名及び出資比率を記載してください。

工　　　期　（元号）○○年○○月○○日～（元号）○○年○○月○○日

発注者名　○○県　　※　公共工事に限る。

元下の別　※　元請け、下請けの別を記載してください。

予定価格　○○○，○○○円（税込）

請　負　率　○○.○％

評　定　点　○○.○点

○○○○工事（○○市○○町○○地内）

請負代金額　○○○，○○○円

工　　　期　（元号）○○年○○月○○日～（元号）○○年○○月○○日

発注者名　○○公団

元下の別　○○○

予定価格　○○○，○○○円（税込）

請　負　率　○○.○％

評　定　点　○○.○点

12　その他の事項

※　契約対象工事現場と低入札者の営業所、倉庫等の地理的状況、使用機械の調達方法（自社保有てある、安価でリース可能など）等について、その優位性に特筆すべき事項があれば記載してください。

※　過去に建設部の低入札価格調査を経て契約した工事において、愛知県建設工事等指名停止取扱要領による安全管理措置の不適切により生じた公衆損害事故又は工事関係者事故を要件とする指名停止を受けた経歴（平成１８年度以降）がある場合は、同様な事故の再発防止に向け安全管理面で配慮している点について記載すること。